

環境教育委員会所管事項調査報告書

| | |
|------|--|
| 期日 | 令和6年5月7日(火) |
| 訪問先 | 兵庫県 宝塚市 |
| 出席者 | 寺岡 まゆみ 委員長、高田 昌慶 副委員長、津森 英里花 委員、 岩崎 一弥 委員、高村 真和 委員、山口 保子 委員、田口孝男 委員 |
| 随行者 | 富塚 副主幹 |
| 調査項目 | (1) 中学校部活動の地域移行について |
| 調査 | <p>宝塚市では部活動の地域移行を令和8年度に完了させる計画で進めているが、地域の受皿の問題やクラブの指導者の問題といった調整すべき課題が沢山ある。国から地域移行に関する通知が出て方向性が示される中、令和5年1月に、「中学生の休日の部活動の段階的な地域移行に関する事前実態把握調査」を行ったところ、「中学生の休日の部活動が地域に移行され、教職員がその指導を担うことが可能となれば、あなたはそこで指導する意思はありますか。」の設問に対し、中学校教員約250名の回答中、約2割が「有償無償に関わらず指導する意思がある」とした一方で、約7割において、「指導する意思はない」との回答を得ており、近隣市町でも同様の結果が出ていると聞いている。</p> <p>令和5年2月に教育委員会内の3部(学校教育部・管理部・社会教育部)が会議を持ち課題を出し合ったところ、同年6月に「宝塚市部活動地域移行検討協議会」を立ち上げるに至った。協議会の構成員は、学識経験者、市内スポーツ協会の代表者、中学校吹奏楽連盟に属する学校の教員や、校長、教頭、市の日本中学校体育連盟(中体連)の理事、PTA協議会(保護者)、宝塚市働き方改革検討委員会委員(教員)、スポーツ団体の指導者等である。</p> <p>地域移行の取組として、廃部になったサッカー部をモデルに、教員は関わらないかたちで地域移行を実施したが、部員や保護者からは前向きな意見をいただいた一方、地域移行というものがしつかり理解、浸透していない状況もあった。また、地域移行後の継続的な活動維持として、受益者負担や教員の兼職兼業、学校施設の利用に関して、今後、現実的な問題となってくると考えている。</p> <p>宝塚市の取組や課題は本市に共通する点が多々あり、アンケート調査等の結果を含め、非常に参考となった。</p> |
| 内容 | <p>Q：令和8年度までに、受皿が見つからなかった場合の想定はあるか。 A：現状、そこまで踏み込んだアナウンスはしていない。約140ある部活動のすべてを地域移行できない可能性は高いかもしれない。今後、現場のアンケート調査等を行い試算していくが、学級活動の時間枠で活動することや廃部の選択肢も含め、非常に難しい選択になってくる。</p> |

環境教育委員会所管事項調査報告書

| | |
|------|--|
| 期日 | 令和6年5月7日（火） |
| 訪問先 | 兵庫県 宝塚市 |
| 出席者 | 寺岡 まゆみ 委員長、高田 昌慶 副委員長、津森 英里花 委員、岩崎 一弥 委員、高村 真和 委員、山口 保子 委員、田口 孝男 委員 |
| 随行者 | 富塚 副主幹 |
| 調査項目 | （2）自動採点システムについて |
| 調査 | <p>宝塚市では、令和4年度に市内中学校8校及び小学校3校をモデル校として、ダウンロード型ではない、クラウド型の自動採点システムの実証実験を行った結果、中学校において、非常に使い勝手がよく、業務改善、負担軽減にも抜群の効果があるということで、中学校にのみ本格導入することとなった。市内中学校全12校、生徒数約5千人に対し、年額250万円ほど費用の予算を組んだ。本自動採点システムは、まず教員が模範解答を作成し、スキャナーで読み取り、システムに認識させた上で、生徒の解答をスキャンしていくと、生徒の答えが設問ごとに一覧で並び、簡単なものは自動で採点をしてくれるものである。令和5年10月に本格導入し、まだ1年経過していないが、操作性が非常によく、現場で好評である。教員の負担軽減状況としては、200人程度の採点に今まで5、6時間要していたところ、1時間程度に短縮されている。現状は、生徒への解答返却を紙で行っているが、今後、Web返却やデータの利活用を進めていきたいと考えている。</p> <p>教員の負担軽減の観点や今後の教育現場におけるICTの在り方を考える上で、非常に参考となる内容であった。</p> |
| 内容 | <p>Q：システムの導入を決めるまでに検討した他のサービスはあったか。 A：フルクラウドに対応しているかどうかで考えると、他には1社しかなかった。かつて実験的に導入したダウンロード型は市のコンピューターのセキュリティの問題等もあり、導入には至らなかった。</p> <p>Q：市内全中学校で完全移行しているのか。 A：混在している。例えば、美術では色合いが違ってしまうなどの問題もあり、システムに使えるものとそうでないものを分けて利用している。なお、一定数の教員はシステムを使わず、ペンで採点している。</p> <p>Q：小学校に導入されなかった理由は。 A：中学校は教科担任制であり、35人クラスの5クラスで計算すると、1回の採点量が200枚近くになる。小学校の場合35人分だけなので、教員の負担軽減に直結しなかった。</p> <p>Q：継続的にかかる費用は。また、金額はどう設定するのか。 A：1年契約であり、毎年、1校当たり20万円ほどかかる。金額は生徒数によって変わる。</p> |

環境教育委員会所管事項調査報告書

| | |
|------|---|
| 期日 | 令和6年5月8日（水） |
| 訪問先 | 兵庫県 |
| 出席者 | 寺岡 まゆみ 委員長、高田 昌慶 副委員長、津森 英里花 委員、 岩崎 一弥 委員、高村 真和 委員、山口 保子 委員、田口孝男 委員 |
| 随行者 | 富塚 副主幹 |
| 調査項目 | （3）兵庫型学習システムについて |
| 調査内容 | <p>「兵庫型学習システム」の前身である「新学習システム」については、平成13年度から小学校低学年における複数担任制の導入や、小中学校における少人数授業、小学校高学年における教科担任制の導入など8つのメニューを推進してきた。メニューの一つである小学校低学年における複数担任制では、国に先駆けて、平成16年度に小学1年生に導入し、平成20年度には小学4年生まで対象を拡大した。その後、小学4年生を発達の区切りと捉え、小学校高学年での指導の工夫改善が求められるようになり、また、中学校では中1ギャップなどを踏まえ、新しい環境に入る際に円滑な移行が求められるようになってきたことから、兵庫県では、「教科担任制」と「少人数授業」を組み合わせた「兵庫型教科担任制」を平成24年度から全県実施している。当時は現場での戸惑い等もあったが、現在は兵庫県の教育として定着しており、働き方改革の面も大分進んできたと捉えている。当時実施した兵庫型教科担任制推進状況調査の結果からは、約8割の児童が「教えてもらう先生が変わって、授業を面白いと思うことが多くなった」、「いろんな先生に相談できるので、気持ちが楽になった」といった肯定的な意見が見られた。</p> <p>令和3年、学級編制の標準が段階的に35人に引き下げられることとなり、また、外国語、理科、算数、体育について、優先的に専科指導の対象とすることが示されるなど、国の制度変更があったため、兵庫県では新学習システムあり方検討委員会を設置し、これまで先導的に実施してきた「新学習システム」のよさを生かしたよりよいシステムの創造に向け検討を行ったところ、国の加配教員を最大限に活用し、すべての子ども達の可能性を引き出す「兵庫型学習システム」をスタートすることとなった。</p> <p>令和4年度から始まった兵庫型学習システムでは学力向上や生徒指導面での効果に加え、教員の負担軽減を主な柱としている。令和6年度からの本格実施に向け、よりよいシステムを作っていくために、兵庫型学習システム評価検証委員会を設置し、検証を行った。</p> <p>全国に先駆けた兵庫県の取組は、現場の調査や検証が丁寧に行われており、非常に参考となるものであった。</p> |
| 主な質疑 | <p>Q：学級担任の負担軽減の状況は。 A：毎年为学校訪問で先生の話を知ると、以前に比べて、皆、帰るのが早くなっていると聞いている。</p> <p>中学校では意外と35人学級がよいとの意見もある。先生の授業自体は増えるので負担軽減にはならないという意見もあるが、35人学級では空間が生まれ、子供たちの心にもゆとりができ落ち着いたという感想もあった。</p> <p>Q：「兵庫型学習システム」評価検証委員会の構成は。 A：兵庫は五国と言われ色々な地域があるため、各地域を代表する小中学校の校長や、学識経験者に集まっていたいただき意見をもらっている。</p> |